

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		避難施設整備運営事業	担当課	交通防災課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	防災対策の推進	種別	任意の事務
	基本事業	災害時における行政による支援体制の強化	市民協働	
予算科目コード		01-020110-02 単独	根拠法令・条例等	災害対策基本法第86条の6

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
過去の震災（阪神淡路大震災・東日本大震災等）及び水害（関東東北豪雨）を受け、災害時における避難者の応急対策を迅速に行い被害の軽減を図るため実施している。	指定避難所5か所に防災倉庫を新規に整備するとともに、保管されている備蓄食糧・発電機用燃料・浄水装置用消耗品等の更新，非常用防災井戸（14か所）の水質検査及び屋内運動場の空調・非常用電源設置工事の実施設計を行う。また，昨年度実施した避難所設営訓練で不足した資機材を購入し，引き続き避難所設営について検討する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
防災資機材を21か所の防災倉庫に整備し，非常用食糧等の備蓄品の購入や入れ替えについて適正に管理し，災害時の被害軽減と避難者の支援体制の充実を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
支援体制を強化し，災害時の被害が軽減され，避難者が食糧や物資等の支援を受けられるようにする。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）		具体的内容とスケジュール	
市の備蓄品の数量は，必要最小限のものとなっているが，大型防災備蓄倉庫を所有していないため，備蓄量を増やすことができない。 台風19号の教訓から，被災時における市民の多様なニーズに即した食糧・水・生活必需品等の物資や資機材等を充実するなど，必要量を確保する必要がある。		・ 通年・・・災害時物資協定締結 ・ 通年・・・個人備蓄の重要性についての周知（防災講話，HP，SNS） ・ R2・・・各避難所の防災倉庫備蓄用資機材等（増加購入分） - 食糧・・・・・・・入替分のみ - 資機材・・・・・・・台風19号関係 - 避難所設備・・・テレビアンテナ設置 - 次年度の予算編成に向けた自家発電設備の調査 ・ 大型備蓄倉庫・・・次年度予算編成に当たり検討を行う。	
改善内容（課題解決に向けた解決策）		※防災講話については，新型コロナウイルス感染予防のため，6月まで実施できていない。	
災害時物資協定を充実させ，協定に基づく外部からの物資提供も含めて品目，必要量の充実を図ることに努めるとともに，被災時を想定した個人備蓄の重要性についても周知していく。また，今後，地域での避難所開設が完結できるよう備品を含め検討する。			
次年度のコストの方向性（→その理由）			
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減			

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度を取組（評価、課題への対応）
新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症に対応するための消毒液や間仕切り等の物品を防災倉庫に備蓄した。 また、民間企業と協定を締結し、公的施設以外の避難先の確保をした。 郷州小学校での防災訓練終了後、みずき野地区を対象にテント作成等の体験を実施し、防災意識の向上に努めた。	防災倉庫内の消費期限を迎える備蓄品の入替を行うとともに、新たに車いす用スロープ、物品移動用の台車を購入、備蓄した。また、新型コロナウイルス感染症対応のために購入したテントをいれる防災倉庫を設置した。 また、イオンタウンとの駐車場利用に関する協定、土浦ケーブルテレビとの災害時の情報提供に関する協定、日本ムービングハウスとの応急仮設住宅に関する協定を締結し、災害時対応が円滑に対応できるよう進めた。 さらに、避難所となる公立小中学校への空調機器設置設計を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
防災倉庫数（箇所）	19.00	0.00	19.00	19.00	21.00	25.00	20.00
備蓄品目数（種類）	49.00	0.00	50.00	50.00	78.00	98.00	51.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下		防災倉庫の物資の入替え、充実を図るとともに、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の対応として購入したテント等をいれるための防災倉庫を4箇所を設置し、避難所をいち早く立ち上げることができるようにした。 また、民間企業との災害協定を締結することにより、円滑な災害時の対応ができるよう進めた。さらに、避難所の生活環境向上を図るため、公立小中学校の空調機器設置設計を行った。					
今後の事業の方向性（→その理由）							
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持		□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了		避難所の生活環境向上を図るため、公立小中学校の空調機器設置工事を実施する。また、河川の避難判断水位等が変更されたため、ハザードマップを新たに作り直す必要がある。			

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	7,373	10,025	17,231	325,060	162,382
	国・県支出金	493	2,217	0	1,421	0
	地方債	0	0	0	297,000	0
	その他	0	0	3,376	16,112	0
	一般財源	6,880	7,808	13,855	10,527	162,382
正職員人工数（時間数）		1,099.00	845.00	685.00	1,800.00	0.00
正職員人件費		4,509	3,421	2,650	0	0
トータルコスト		11,882	13,446	19,881	325,060	162,382

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		防災システム関係維持管理事業		担当課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間
	施策	防災対策の推進		種別
	基本事業	災害時における行政による支援体制の強化		市民協働
予算科目コード		01-020110-04	根拠法令・条例等	災害対策基本法第51条, 第53条

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 災害時等に適正に運用するために、防災システム関係機器（県防災情報ネットワークシステム・気象観測システムPOT E K A・Jアラート・エリアメール・M C A無線・被災者生活再建支援システム等）の保守点検等の維持管理を行う。
災害時の市民の生命財産を守るために必要な情報収集及び伝達機器として導入している。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
Jアラート及びエリアメールを利用し、テロや気象情報及び地震等の災害による緊急情報を市民に瞬時に情報配信するとともに、気象観測システムPOT E K Aにより降雨量等について現状把握と予測を行い災害に備える。 また、災害時に罹災証明書を交付するため、県が主催する「被災者生活再建支援システム」研修会等に参加し、操作方法を習得しながら、適切な管理運用を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
支援体制を強化することにより、災害時の被害を軽減する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
災害時の緊急情報を市民に瞬時に伝達するため、多様な防災システム機器を整備しているが、迅速で的確な情報発信を行うためには、職員が防災システムの操作を熟知するとともに、緊急時に備えた機器の動作確認を行っていく必要がある。	5月・POT E K A定期メンテナンス ・Jアラート全国一斉訓練・全国総合訓練 ・Jアラート研修会 6月・火災・災害等即報に関する情報伝達訓練・確認訓練 ・被災者生活再建支援システム操作等研修会 7月・被災者生活再建支援システム操作等訓練 ・Jアラート保守点検 ・洪水予警報テスト配信 9月・防災訓練時のエリアメール配信 10月・県防災情報ネットワーク保守点検 通年・防災情報ネットワークシステム操作研修会 ・E m - N e t 導通試験
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
各システム機器の操作説明や国・県が実施する操作訓練に積極的に参加し操作の習得に努めるとともに、機器の適正な維持管理を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度の取組（評価、課題への対応）
定期的に各種システムの操作訓練を実施し、災害時、的確に情報発信が行えるようにするとともに、県防災システの機能向上により、操作研修会に参加し、災害時対応能力の向上を図った。	定期的に実施される各種システムの操作訓練に参加し、災害時に的確に情報発信が行えるようにした。 操作訓練に参加する人数を増やし、災害時にシステムを運用できる人員を増やしていくことが必要である。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
防災関係システム（半固定局MCA）（個）	6.00	0.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
保守点検回数（Jアラート，エリアメール，ポテカ，県情報ネットワーク，県雨量計）（回）	8.00	0.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	防災システム関係機器等の維持管理経費が主なもので成果に変動はない。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	今後も災害情報を迅速、的確に発信するため、各種防災システムの操作研修及び維持管理を実施する必要がある。「被災者生活再建支援システム」については、県主催の取扱講習会に参加し、操作方法を錬成する。他課が罹災証明の発行窓口となるため、災害を想定した訓練を行うため、現在1台である操作タブレットを複数台とする。						

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	6,907	6,427	6,427	6,436	31,372
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,401	2,240	3,213	2,240	0
	一般財源	4,506	4,187	3,214	4,196	31,372
正職員人工数（時間数）		419.00	270.00	265.00	350.00	0.00
正職員人件費		1,719	1,093	1,025	0	0
トータルコスト		8,626	7,520	7,452	6,436	31,372